

中小企業の健全な成長を支える

座談会

中小企業の自己資本の充実を促進し、その健全な成長発展を図るため、中小企業に対する投資などの事業を行うことを目的に1963年、東京、名古屋、大阪の3地域に発足した中小企業投資育成協会が創立50周年を迎える。この間、中堅・中小企業に長期安定資金を提供する一方で、コンサルティングや求人支援など「トータルソリューション」の提供により優良企業への成長をサポート。3社合わせた投資先企業は製造業を中心に約4700社に上り、このうち約200社が上場している。その数は今後さらに増加するものと思われる。日本経済は今、一時的な閉塞感からの脱却が進みつつあるが、これを継続・進展させるには投資育成協会が果たすべき役割は非常に大きいと見られる。そこで、投資育成協会が50周年を迎えるにあたり、北川慎介中小企業庁長官、東京の望月晴文社長、名古屋の高橋治朗社長、大阪の岩田満泰社長に集まってもらい、これまでの実績や今後の展開、さらには中小企業政策の重要性などについて意見交換してもらった。

(司会は日刊工業新聞社社長 井水治博)

日本経済および各地域経済の活性化に必要なこと、これらに対して今後、どのように関わってほしいのかについて、それぞれの立場で話して下さい。



北川 いわゆる「アベノミクス」は第三の矢、つまり成長戦略をどうするかというところが今後のポイント。一方、全国の経営者のお話を伺うと、大企業部門は良くなってきたが、中小企業や地域経済はまだ実感がないようだ。そこで成長戦略とともに経済対策をしっかりとやっていく必要がある。

成長分野への挑戦を支援

中小企業分野では中小企業投資促進税制の抜本的強化、中小企業の投資を応援する補助金などの経済対策を具体化していく。消費税率引き上げについては、まず中小企業にとって円滑に転嫁できるような転嫁対策に万全を期す。途中で誰かが負担を強いられるというのは経済全体にとって芳しくないし、また消費税率の性格から正しいことではない。経済産業省に消費税率転嫁対策調査官を配置するなど、過去の例のない対策を行い、徹底的な転嫁の実現を図る。もう一つは景気回復軌道を継続すべく新年度予算に向け政策を考えていくという。これは二つの点で転換期を迎えている。

北川 先行きの期待感はあるのですね。それをしっかりと実現に向かおうと、中小企業に転嫁できるような転嫁対策に万全を期す。途中で誰かが負担を強いられるというのは経済全体にとって芳しくないし、また消費税率の性格から正しいことではない。経済産業省に消費税率転嫁対策調査官を配置するなど、過去の例のない対策を行い、徹底的な転嫁の実現を図る。もう一つは景気回復軌道を継続すべく新年度予算に向け政策を考えていくという。これは二つの点で転換期を迎えている。

岩田 中小企業は人が逃げたまま、その一方で、変化が起った際には個人の集まりである和の力、チームの力があれば乗り越えられる。起業に関しては、名古屋商工会議所でも支部ごとに起業に関するセミナーなどを開催している。若い人が身近に取り組みやすい環境を整えていくことが重要だ。また、海外展開に際しては、投資先企業を見ていると、3年前とは情勢が大きく変わっており、多くの企業が検討段階から実施段階に差しかかっている。このように、海外展開に貢献したい。

北川 慎介氏
中小企業庁長官

望月 晴文氏
東京中小企業投資育成社長

高橋 治朗氏
名古屋中小企業投資育成社長

岩田 満泰氏
大阪中小企業投資育成社長

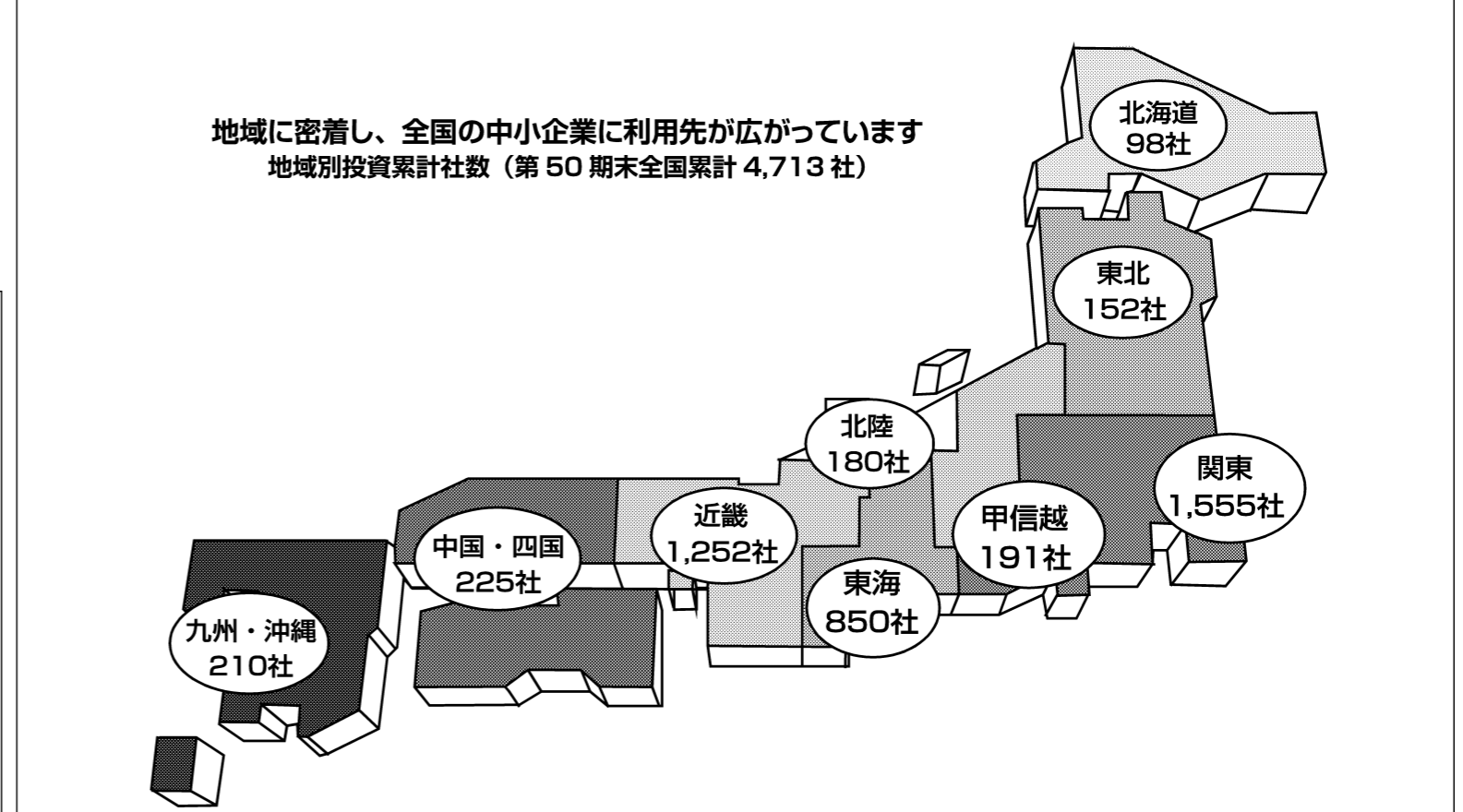
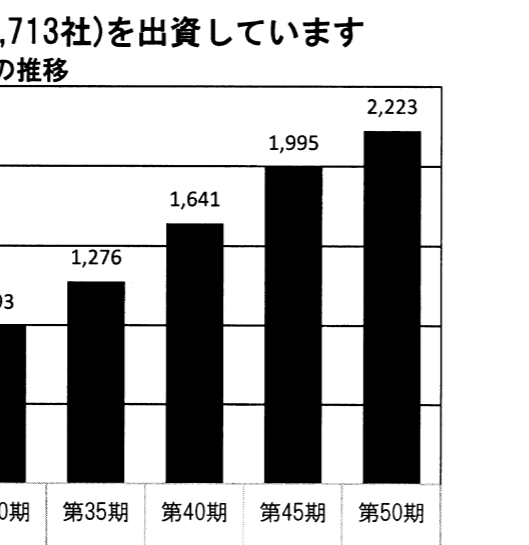
井水 治博
日刊工業新聞社社長

手作りの中小支援を強化

中小企業は人が逃げたまま、その一方で、変化が起った際には個人の集まりである和の力、チームの力があれば乗り越えられる。起業に関しては、名古屋商工会議所でも支部ごとに起業に関するセミナーなどを開催している。若い人が身近に取り組みやすい環境を整えていくことが重要だ。また、海外展開に際しては、投資先企業を見ていると、3年前とは情勢が大きく変わっており、多くの企業が検討段階から実施段階に差しかかっている。このように、海外展開に貢献したい。

岩田 中小企業は人が逃げたまま、その一方で、変化が起った際には個人の集まりである和の力、チームの力があれば乗り越えられる。起業に関しては、名古屋商工会議所でも支部ごとに起業に関するセミナーなどを開催している。若い人が身近に取り組みやすい環境を整えていくことが重要だ。また、海外展開に際しては、投資先企業を見ていると、3年前とは情勢が大きく変わっており、多くの企業が検討段階から実施段階に差しかかっている。このように、海外展開に貢献したい。

株式上場累計社数
投資育成会社3社合計
201社
2013年11月1日現在



岩田 満泰氏
大阪中小企業投資育成社長
もつぎ・はるふみ 73年(昭48)京大法学部卒業、同年通商産業省(現経済産業省)入省。中小企業庁長官、官、資源工ネを歴任。13年6月より東京中小企業投資育成社長。神奈川県出身、64歳。

岩田 中小企業は人が逃げたまま、その一方で、変化が起った際には個人の集まりである和の力、チームの力があれば乗り越えられる。起業に関しては、名古屋商工会議所でも支部ごとに起業に関するセミナーなどを開催している。若い人が身近に取り組みやすい環境を整えていくことが重要だ。また、海外展開に際しては、投資先企業を見ていると、3年前とは情勢が大きく変わっており、多くの企業が検討段階から実施段階に差しかかっている。このように、海外展開に貢献したい。

岩田 中小企業は人が逃げたまま、その一方で、変化が起った際には個人の集まりである和の力、チームの力があれば乗り越えられる。起業に関しては、名古屋商工会議所でも支部ごとに起業に関するセミナーなどを開催している。若い人が身近に取り組みやすい環境を整えていくことが重要だ。また、海外展開に際しては、投資先企業を見ていると、3年前とは情勢が大きく変わっており、多くの企業が検討段階から実施段階に差しかかっている。このように、海外展開に貢献したい。

岩田 中小企業は人が逃げたまま、その一方で、変化が起った際には個人の集まりである和の力、チームの力があれば乗り越えられる。起業に関しては、名古屋商工会議所でも支部ごとに起業に関するセミナーなどを開催している。若い人が身近に取り組みやすい環境を整えていくことが重要だ。また、海外展開に際しては、投資先企業を見ていると、3年前とは情勢が大きく変わっており、多くの企業が検討段階から実施段階に差しかかっている。このように、海外展開に貢献したい。